

# 平成22年度 環境創造局 運営方針



横浜市環境創造局

## 基本目標

「かけがえない環境を未来へ」

～市民、団体、企業との連携・協働により、よこはまの豊かな水・緑環境、安全・安心な生活環境を創造し、次世代に伝えていきます～

## 目標達成に向けた施策・運営

### 1 市民生活の安全と安心を守ります

公園・緑地や下水道の維持管理・老朽化対策、また、生活環境の保全など、日々の市民生活を支える現場業務を円滑に運営します。

### 2 公園・下水道の整備を選択と集中により推進します

公園や下水道は、安全確保など市民生活に関わる効果を考慮し、重点化を図りながら整備を推進します。

### 3 みどりアップを強力に推進します

2年目を迎える「横浜みどりアップ計画(新規・拡充施策)」は、市民の皆様が成果を実感できるよう、より一層のスピード感を持って推進します。

### 4 将来に継承する環境づくりを推進します

新たな中期的計画の策定と合わせ、環境管理計画の改定や生物多様性の保全・再生・創造など、総合的視野で計画づくりをすすめます。

## 目標達成に向けた姿勢

### ①「現場目線」を何よりも大切にします

環境創造局を支えているのは、現場での業務です。職員が市民目線でとらえた現場の出来事を、日々の業務に反映、展開できるよう、責任職はスポンサーシップを発揮します(支える役割を果たします)。

### ②「チーム力」の向上と明るく元気な職場づくりをすすめます

多分野にわたる業務を連携することが重要です。「環境行動フォーラム」などのイベントや政策課題プロジェクトなど、横断的連携によりチーム力を高めます。そして、明るく元気な職場づくりをすすめます。

### ③「ワークライフバランス」を浸透させます

ワークライフバランスを浸透させるためには、職場でのきめ細かな配慮が大切です。そして、文化・風土として定着できるよう責任職が率先して取り組みます。

### ④「しごと改革」を継続的に推進します

今を取り巻く状況、将来展望を大切にしつつ、前例踏襲にならず、日々業務の効果的・効率的な進め方やあり方などを問いかけ、時に、大きな転換をはかる姿勢を持ってすすめます。

### ⑤「コンプライアンス」を組織として重視して取り組みます

市民の皆様からの信頼に基づいてこそ我々の業務を円滑に進めることができます。積算ミスなどに対して組織として再発防止に努めるなど、事務事業の適正な執行に向け、組織で取り組んでいきます。

### ⑥「横浜の元気」に率先して貢献します

厳しい市内経済の元気につながる視点を重視します。地域に密着している市内企業の活用とともに、環境分野として中長期的に成長戦略に貢献できるよう取り組みます。

## 主な事業・取組

市民満足(CS)、職員満足(ES)の視点から、主な目標を設定しました。

### 環境創造局が実現を目指すCS・ES ー日々の安全・安心の実感から将来へつなげる行動へー

市民満足(CS)	職員満足(ES)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民が生活環境全般において安全・安心を感じている。</li> <li>・現在の環境に対する不安や危機感を将来の子どもたちに残さぬよう、市民が主体的かつ協働して環境行動を実践することにより、充実した毎日をすごしている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民ニーズへ迅速に対応できるなど、日々の職員の業務が円滑に進んでいる。</li> <li>・日々の業務が横浜の環境をより良くし、次世代に継承することに自負できるようになる。</li> <li>・そのための安定した職務環境が形成されている。</li> </ul>

#### 1 市民生活の安全と安心を守ります

##### 【主な事業・取組】

- 市民生活を支える公園・下水道の維持管理
- 生活環境の調査・保全

##### 【行動目標】

施設の着実な維持管理などにより、公園・下水道が安心して利用できる。事業所等への規制指導・水再生センターの水処理などにより、大気や水の環境が保全されている。

- ・19年度緊急総点検による公園遊具のリニューアル(22年度完了)
- ・電動車両の普及(300台)、充電スタンド(100基)

#### 2 公園・下水道の整備を選択と集中により推進します

##### 【主な事業・取組】

- 公園の整備
- 下水道の整備

##### 【行動目標】

身近な公園の改良や下水道の浸水対策が進み、地域の安全性が向上する。

- ・身近な公園から大規模な公園までの整備及び改良(98か所)
- ・雨水幹線等の整備(15か所) など

#### 3 みどりアップを強力に推進します

##### 【主な事業・取組】

- 樹林地の保全
- 都市農業の振興と農地保全
- 緑化の推進

##### 【行動目標】

緑地保全制度による地区指定の拡大、市民による樹林地管理への参加の広がり、地産地消の推進、園庭・校庭の芝生化などに取り組むみどりアップ計画(新規・拡充施策)などの緑施策を市民意見を踏まえ推進することにより、緑の保全と創造の実感が高まる。

#### 4 将来に継承する環境づくりを推進します

##### 【主な事業・取組】

- 環境管理計画・生物多様性横浜戦略・下水道中期経営計画の策定
- 市民協働によるきれいな海づくり
- 動物園の運営
- 環境教育の推進

##### 【行動目標】

中期的計画と連動し、環境に関する諸計画の策定、施策の充実等により、将来に向けた展望や取組の方向性が共有化されている。

日々の取組



将来を見据えた取組

### 環境行動目標 (ISO環境マネジメントシステム)

環境創造局は、「市役所環境行動宣言」に基づき、市役所の環境行動を率先実行する立場として、職員一人ひとりが環境行動の担い手としての認識を持ち、すべての業務に取り組みます。

下水道事業などあらゆる業務で脱温暖化の強化、みどりアップの推進、さらに、各職場でのごみゼロ、市民との連携による環境保全行動など積極的に取り組みます。

# 平成 22 年度 地球温暖化対策事業本部 運営方針

## 基本目標

環境モデル都市及び CO-D030(横浜市脱温暖化行動方針)の目標を着実に達成する道筋を確かなものにするため、平成 23 年度以降の全庁的な地球温暖化対策と、市民力が持続的に発揮される仕組みを構築・定着します。



## 目標達成に向けた施策・運営

### ① 持続的な脱温暖化に有効な制度や仕組み、都市環境をつくります。

地球温暖化問題は、危機感を持って緊急に取り組むべき課題であり、その取組の持続可能性の高さが求められることから、経済活性化や都市の暮らしやすさなどへの波及効果も見据えた展開が重要です。

持続的に脱温暖化に有効な制度や仕組みを構築し、温室効果ガスの排出量削減につながる取組を的確に誘導・支援していきます。

### ② 省エネ・創エネによるエネルギー地産地消都市を目指します。

温室効果ガスの排出量削減には、エネルギーの消費をいかに抑制するか、使用するエネルギーをどのようにグリーン化していくかが大きなカギとなります。

省エネの取組と温室効果ガス排出のできるだけ少ないエネルギーの創出(創エネ)を推進することにより、エネルギーを地産地消できる都市を目指します。

### ③ YES をエンジンに、「エコ活。」を展開します。

市民生活からの温室効果ガスの排出割合が大きい本市にとって、市民一人ひとりが排出抑制を意識した行動を選択しそれを持続させることが、脱温暖化の加速には不可欠です。

YES(ヨコハマ・エコ・スクール)をさらに展開し、市民、団体、事業者、大学、行政などが連携しながら地球温暖化対策に取り組める環境作りを進めます。

### ④ 事業本部としての集大成を目指し、職員一人ひとりの能力発揮を目指します。

3年目を迎える事業本部として取組を総括するとともに、今後市を挙げて継続して温暖化対策を進めるため、各区局事業本部との連携を強化し、目標を最大限発揮できるような運営体制への移行を目指します。

また、職員一人ひとりの能力発揮に資するよう、超過勤務縮減やワークライフバランスの推進などに取り組めます。

## 目標達成に向けた姿勢

### ① 仕事に対する心構え ～一人ひとりが「プロジェクトマネージャー」！～

事業本部としての組織目標達成に向け、職員それぞれが個性や才能、やる気を生かして担当業務に対するリーダーシップを発揮し、合理的・効果的に事業を推進

### ② パートナーとの協働 ～わたくしたちは「脱温暖化行動の“営業パーソン”」！～

市職員全員による脱温暖化行動を目指し、事業本部自らが率先して低炭素型ライフスタイル、業務合理化、職場エコ化を実践

区局事業本部との顔が見えるコミュニケーションを活発化し、足で稼ぐ取組支援・企画調整を推進

### ③ 外部環境への適応 ～時代最適・次代最適＝「波」を読み、乗り越え！～

日進月歩の温暖化対策に遅れを取ることなく、あらゆる情報をキャッチし、職場内で共有・検討し、常に半歩先を行く政策・事業手法を提案・実践

## 主な事業・取組

### 1 持続的な脱温暖化に有効な制度や仕組み、都市環境をつくりします。

#### 【主な事業・取組】

- 「次世代エネルギー・社会システム実証地域」の選定を受け、日本版スマートグリッドの構築を目指す横浜スマートシティプロジェクトを推進
- 横浜臨海部（金沢地区）を再生可能・未利用エネルギーの最先端エリアとする横浜グリーンバレーの事業化を推進
- 再生可能エネルギー10倍化に向け、普及推進体横浜グリーンパワー（仮称）の設立や町内会館への太陽光発電システムの導入促進などを推進するほか、横浜市生活環境保全条例改正に伴い導入される再生可能エネルギー導入検討報告制度の受付体制を整備し、効果的・効率的に運用
- 地球温暖化対策推進法の改正に伴い改称・拡充された地方公共団体実行計画（区域施策編）を検討・策定、市域から排出される温室効果ガスの状況調査の実施
- 地球温暖化対策計画書制度改正に伴う対象事業者の拡大、計画内容の評価等実施
- 「脱温暖化の取り組みを進めるための制度のあり方について（答申）」を踏まえた、新たな本市の脱温暖化に関する制度の検討及び基礎的な情報収集、データ分析、他都市制度の調査等

#### 【指標】

- ⇒マスタープラン策定（6月末）、APEC開催に合わせたみなとみらい21地区における社会実験開始（10月末）
- ⇒EVシェアリング開始（3月末）、エネルギーモニターによる「見える化」実証実験（7月末）
- ⇒太陽光発電システムリース事業の検討・開始（12月末）、未設置区への町内会館太陽光発電設備導入（14か所）、再生可能エネルギー導入検討報告制度受付（250件程度）
- ⇒計画策定（3月末）、平成20年度分温室効果ガス排出状況調査確定（3月末）
- ⇒新制度に基づく計画書受付（11月末）、評価実施（3月末）
- ⇒調査結果とりまとめ・制度設計に向けたとりまとめ（12月末）

### 2 省エネ・創エネによるエネルギー地産地消都市を目指します。

#### 【主な事業・取組】

- 使用済食用油によるバイオディーゼル燃料について、水再生センター3か所での活用拡大、交通局等の車両での使用開始
- 住宅用太陽光発電システム・太陽熱利用システムの補助を拡充
- エネルギー供給事業者との協働による公共施設の電気・ガス等の使用量を一元的管理・データを「可視化」
- 太陽光発電システムや省エネ機器類の公共的空間への導入、商店街街路灯の高効率照明導入に対する支援を実施

#### 【指標】

- ⇒水再生センターでの使用拡大（5月末）、交通局車両での使用開始（12月末）
- ⇒太陽光発電システム補助（2,000件）、太陽熱利用システム（200件）
- ⇒対象施設の拡大（約2,000施設）
- ⇒商店街街路灯への高効率照明導入（200件）

### 3 YESをエンジンに、「エコ活。」を展開します。

#### 【主な事業・取組】

- 市民、市民活動団体・NPO、事業者、大学等との連携により、脱温暖化行動の学びの場ヨコハマ・エコ・スクール（YES）について、協働パートナーを拡げ、各種講座・イベント等を実施
- 既存の団体と協働・連携しながら、脱温暖化を推進する主体のあり方を検討
- 区役所と連携し、環境家計簿等を通じ省エネを促進するエコハマ省エネ実践事業や、市内小学生が自分の家庭の“省エネリーダー”として行動を実践する子ども省エネ大作戦を推進
- 家庭部門におけるCO<sub>2</sub>の削減を目指し、市民の環境に配慮した行動を促進する横浜環境ポイントの導入を推進
- 新羽中学校をモデルとした学校エコ改修と環境教育について、改修設計業務を行うとともに教育プログラムを検討
- 脱温暖化に向けた「都市・農山村連携モデル」を国内都市・地域と連携・協働して推進するとともに、C40加盟都市として海外先進都市と情報交換、政策連携
- 再生可能エネルギー2010国際会議を開催支援
- 市内外のバイオマス資源の有効活用などカーボンオフ・セット手法の開発検討
- 市民に温暖化対策の必要性や環境モデル都市としての横浜市の政策と取組が効果的に伝わる広報活動の展開

#### 【指標】

- ⇒YES認定講座の開催支援（180件以上）及びYES主催講座の開催（2件程度）
- ⇒脱温暖化推進主体の検討結果とりまとめ（9月末）
- ⇒「エコハマ省エネ実践事業」参加要請世帯（15,000世帯）、子ども省エネ大作戦参加校・人数（150校・31,000人）
- ⇒地域商店街などでの実施に向けた支援の仕組み構築（10月末）
- ⇒改修設計（3月末）、教育プログラム検討（3月末）
- ⇒国内都市との連携モデル構築（3都市・地域）
- ⇒会議と連携した主催事業実施（6月末～）
- ⇒23年度試行に向けたカーボンオフ・セット手法の開発（3月末）
- ⇒メディアプロモーションによる取組の記事化（12件以上）